

伯江高等学校 令和5年度 教科 公民 科目 政治・経済 年間授業計画

教科：公民 科目：政治・経済 単位数：2単位

対象学年組：第3学年1組～8組

教科担当者：1組：小倉 2組：横山 3組：小倉 4組：小倉 5組：小倉 6組：小倉 7組：小倉 8組：横山

使用教科書：『高校政治・経済 新訂版』〈実教出版〉

使用副教材：『最新政治・経済資料新版2023』〈第一学習社〉

	指導内容	科目政治・経済の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
4月	民主政治の基本原則と日本国憲法	現代の民主政治の原理を学習する。とくに現代の議会制民主主義の基盤となっている哲学者の思想を通して、現在の制度を振り返ることの重要性を理解する。また、ルソーの社会契約説とロック・ホブズのその理路の違いに留意させる。	定期考査 授業態度	2
		我が国における三権分立の仕組みについて、国会・内閣・裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解するとともに、議院内閣制の特徴を、とくに大統領制との比較によって理解する。		2
		現代の民主社会において、国民の代表者が組織する議会によって法が定められており、国民には法を遵守する義務があることを理解する。しかし、国民主権の下に制定された憲法によって規定されたという「立憲主義」の視点に立ち、国家は国民によって統治されているという循環構造を理解する。		2
5月	民主政治の基本原則と日本国憲法	自由権的基本権と社会権的基本権の相違を踏まえ、成立の背景に経済格差が存在していたことを理解しつつ、具体的な内容について理解する。例えば生存権の保障は、夜警国家から福祉国家への転換や福祉政策に関わる立法過程と深く結び付いていたことを理解する。	定期考査 授業態度	2
		現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原理が「公共の福祉」とよばれ、これを常に参照し合意に資する努力をすべきことを、経済的自由権の制限に関する判例学習を通して理解する。		2
		我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して理解するとともに、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて、その特徴を理解し、そのメリット・デメリットについて考察する。		2
		我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るために憲法等で条例制定・改廃、議会の解散、議員・首長の解職等についての直接請求権が認められていることを知ることから、地方自治が民主主義の学校として期待されていることを理解する。		2

	指導内容	科目政治・経済の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
6月	民主政治の基本原理と日本国憲法	同じ民主政治を採用しているとはいえ、世界各国の政治体制や政治状況は多様であることを理解するとともに、現代における福祉国家の広がりによって国家機能の複雑化が進行し、結果、現代国家が行政国家化している現状について考察する。	定期考査 授業態度	2
	現代の国際政治	我が国の戦後政治史を概観し、中選挙区制の下での自民党による長期政権持続や、選挙制度改革後の政権交代の流れなど、選挙制度と政治情勢の変化について事例を踏まえて理解する。		2
		国際社会の多極化が進行した世界で環境、人権、貿易などの分野で各国の対立が発生し、深まりをみせる中で、国際機関や非政府組織(NGO)による問題解決のための取組が強く求められている現状を理解し、自分たちがその活動にどのように参加していけるのかを考察、構想する。		2
		三十年戦争後のウェストファリア条約を端緒とする主権国家の成立や、主権国家体制と国際法による秩序形成の意義について理解し、現在の国際問題を考える土台とする。		2
7月	現代の国際政治	国際法上の人権、国家主権に関する規定を理解するとともに、我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる問題の経緯と我が国の正当な立場と問題解決の難しさを理解する。	定期考査 授業態度	4
		冷戦後の国際政治の動向を踏まえ、人類の平和的共存を実現するには民族対立や国際紛争の背景にある「文化・宗教の多様性」について互いに理解を深めることが重要であることを、紛争の実例の学習を通して理解する。		4
9月	現代経済の仕組みと特質	生産された財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして私たちの国では市場経済が発達してきたことを理解し、それが世界史的な経済体制の動きと深い関係があることについて考える。	定期考査 授業態度	2
		家計、企業、政府の経済的な相互関係が国民経済の全体を構成していることや、貿易や為替における円高・円安の相場の変動や国際経済の動向が国内経済にも影響を与えることを理解する。		2
		需要供給曲線を活用して価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生や、企業の巨大化に伴う寡占の広がりなど、市場機構が十分に機能しない場合には、政府による適切な政策を通じた公共財・公共サービスの供給が必要であることを理解する。		2
		インフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資・投機の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを理解する。また国際情勢が物価に影響を与える例として石油危機の学習を行い、スタグフレーションが引き起こした影響を理解する。		2
		財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策(フィスカルポリシー)及び自動安定化装置(ビルト・イン・スタビライザー)について理解し、政府の財政政策がもつ国民経済への影響を考える。		2

	指導内容	科目政治・経済の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
10 月	現代経済の仕組みと特質	金融政策の考え方や金融市場における金利動向について、中央銀行が公開市場操作を行うことで通貨供給量を調整していることや、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを理解する。そして、金融のグローバル化によって金融政策の困難さが増している現状について考える。	定期考査 授業態度	2
	国民経済と国際経済	同じ市場経済に基づく経済であっても、国や地域によって独自の歴史や文化的背景をもち、それぞれ特徴を有していることについて、我が国と欧米諸国との比較を通じて理解することで、国際問題における貿易のダイナミクスを考える土台を作る。		2
		経済活動と国民福祉との関連について、環境保全よりも経済成長を重視することで、公害などの外部不経済が発生し、結果、むしろ国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解し、SDGsという言葉が生まれたことの本質の一端を追究する。		2
		貿易の意義について、アダム・スミスの見えざる手やリカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について理解する。一方で、リストの保護貿易理論も参照しながら、資源の効率的配分の実現可能性について考える。		2
		国際貿易体制の動向をGATTの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミニアン協定を経て変動相場制へ移行したという、国際通貨制度の変遷について理解し、円安・円高メカニズムへの認識を深める。		2
11 月	国民経済と国際経済	グローバル化が進む国際経済における地域経済統合の概念を知り、EUのように政治統合まで志向する地域や、東南アジア諸国連合(ASEAN)のように経済統合を目指す地域など、様々な志向形態があることを理解するとともに、イギリスのEU離脱などにみられる「統合を目指し過ぎることの軋轢」について考える。	定期考査 授業態度	2
	現代日本の政治や経済の諸課題	南北問題の原因とその解決策及び南南問題と呼ばれる新たな経済的格差問題とその解決方法の試みについて知る。例えば、アラブ地域の産油国やアジアを中心とする新興国の発展とその課題について、資源ナショナリズムや国際通貨危機などと関連させて理解したり、途上国に対するODAやマイクロファイナンス、フェアトレードなどの活動があることを理解したりすることを通して、自分の行動範囲でできることは何か考える。		2
		少子高齢社会における社会保障の在り方について、政府による行政的な福祉政策を重視する考え方と、国民の自助努力を重視した福祉の考え方とがあり、具体的な事例を通じて、二つの考え方のどちらを重視すべきかについて意見を交換する。		2
		地域社会の特色ある発展を促すには、国と地方の関係を見直し、地方分権を推進するための政策や制度を改廃すること、およびそのための議論が必要であることを理解し、自身が帰属する自治体の現状について考える。		2
		日本の今後の農業と食料の問題については、農業における生産、流通、貿易を自由化し、競争原理を導入する考え方と、国内農業を保護するための政策を推進する保護主義的な考え方があることを理解し、どちらを優先すべきかについて意見を交換する。		2

	指導内容	科目政治・経済の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
12月	国際社会の政治や経済の諸課題	地球環境と資源・エネルギー問題については、地球環境の保全を優先する考え方や、生活水準の向上を目指す経済発展(開発)を優先する考え方があることを理解し、どちらも調和的にめざすために持続可能な開発という概念が謳われるのだという構図を理解し、国家としてどちらを優先すべきかについて考える。	定期考査 授業態度	2
	国際社会の政治や経済の諸課題	国際経済格差の是正については、国際機関によるODAなどの経済援助を中心とする考え方や発展途上国の自助努力を中心とする考え方などがあり、発展途上国の経済的自立と地球の持続可能な発展が重要な課題であることを理解し、日本のODA額が00年代を通して減った事実なども踏まえ、望ましい格差是正の手段について考える。		2
1月	国際社会の政治や経済の諸課題	人種・民族問題や地域紛争については、少数民族の分離・独立という考え方や多数民族との共生という考え方があり、その二つの考え方をバランスよく参照しながら現実の地域紛争等の問題を理解しようとするところ、民主的な社会を実現させるための必要な態度であることを理解し、具体的なケースを通してその方法について考える。	定期考査 授業態度	4
2月	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		
	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		
	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		
	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		
3月	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		
	(特別時間割)	(特別時間割を活用した一年間の総復習および各自が設定した個別学習課題の探求を行う。)		